

道州制ビジョン懇談会・区割り基本方針検討専門委員会合同会議  
(平成 20 年 11 月 5 日) の議事概要

(鳩山大臣ご挨拶)

・地域の活性化のために、地方自治体の権限と責任で地域経営を行えるよう、地方分権を進め、最終的には地域主権型道州制の導入を目指すために、担当大臣として頑張っていきたい。

(区割りについて)

- ・今ある 47 都道府県の県境を最初から前提とするべきではないのではないか。
- ・国の権限が縮小したことを前提として考えるべきではないか。
- ・国の出先機関の区割りとは異なる形にするべきではないか。
- ・地域の住民の意識や意見を丁寧に吸い上げることが大事なのではないか。その手続きについて議論すべきではないか。
- ・都道府県がこれまで果たしてきた役割を検証すべきでないか。
- ・区割りは最終的には地域の主権者国民が決めるべきではないか。
- ・いったん区割りを決めても、変更可能にするべきではないか。
- ・歴史文化風土の経緯が考慮されるべきではないか。
- ・沖縄は単独州とすべきではないか。
- ・奄美や沖縄の文化、歴史も調査していただきたい。
- ・財政的人材的に自立できるかどうかを考慮すべきではないか。
- ・2020 年くらいの日本の社会を想定して考えるべきではないか。
- ・都道府県の持つ機能を考えれば、現行の都道府県を素に行政単位を広げていくという考え方が自然ではないか。
- ・中間報告に挙げられている区割りを考える際の 4 つの視点は、互いに相容れない視点ではないか。
- ・結局最後は国民の選択となると、財政的自立性等の観点は飛んでしまうのではないか。
- ・議論には時間がかかると思うので、多様な意見を聞きながら、事務局や委員との意見交換をじっくりやりながら進めていきたい。
- ・残り 1 年 5 ヶ月の中で、報告を取りまとめていただきたい。